

菅首相はまず安倍政権の総括をし 日本のあるべき姿を示すべき

菅政権が誕生して1ヶ月が経ちました。

菅義偉首相は、まず安倍晋三政権の7年8ヶ月の総括が不可欠であり、それを経ない限り菅政権の未来はありません。

そもそも出足は良かったのですが日本学術会議の任命問題で、「排除の論理」が顔を出しました。かつて民主党政権時代にもこの「排除の論理」がありましたが、「排除の論理」は何も生み出せません。逆に日本学術会議の知能を活かし、活用しながら2030年、2050年の日本のあるべき姿を形作っていくことこそ大切なのではないでしょうか。

そして菅政権の目玉とも言える日本の岩盤規制改革とデジタル化ですが、これも急ぎすぎではないでしょうか。2021年などと短い視野で考えず、まずきちんとした組織を作り、デジタル化に向けてどこから手を付けるかを明確に示し、急がずに1歩1歩進めていかなければならないと思います。

そして最終的に世界に冠たるデジタル化を実現し、世界一を目指して欲しいと思います。

もう一点、河野太郎氏が取り組んでいる規制改革ですが、日本には明治維新以降150年以上に及ぶ「岩盤規制」が存在しています。これも慌てることなく、絡まってしまった糸をほぐしていくように、原点からひとつひとつのテーマを解きほぐしていかなければならないのです。

菅総理も河野大臣を急かすようなことをせず、また河野大臣も寄せられたメールに右往左往するのではなく、きちんと基礎からの見直しを行えば、絡まった糸も解けると思います。

「規制緩和」と「デジタル化」が実現することこそが菅内閣の突破口になるのではないのでしょうか。

かつて中曽根康弘政権が行った国鉄や電電公社の改革、小泉純一郎政権が実現してみせた郵政民営化など、そうした改革を行った政権は1点突破で改革を実現してきました。

菅総理も「規制緩和」や「デジタル化」などいろいろなアドバルーンを上げるのも結構ですが、まず「日本のあるべき姿」を見据えた上できちんと方針を指し示し、国民に信を問うことが大切ではないのでしょうか。

明るい社会が実現できる日本の未来を提示していただけることを期待しています。

本誌主幹 大中 吉一